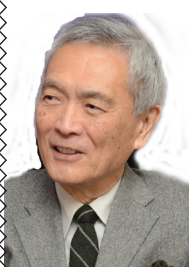




127

F I T 後には家庭余剰再エネ電力の環境価値をどう配分するのか？



東京大学教養教育高度化機構客員教授
工学博士・元環境事務次官

小林 光

2000年の羽根木エコハウス、14年のエコ賃貸・羽根木テラスB I O、そして21年のハケ岳麓の金山デッキとCO₂排出量の削減に取り組んできた。こうした中、金山デッキの発電は、系統への逆潮流が認められた22年夏以来フル稼働になり、羽根木エコハウスの窓各面の断熱強化も24年にほぼ一巡した。この機会をとらえ、3軒（エコ賃貸については、自分の管理下にある共用部分）を連結させたCO₂排出量の暦年での評価を行ってみた。

結果は図のとおり。我が家の取り組みによって、日本全体のCO₂量は増加されずに済んでいた。つまり我が家は、カーボンニュートラル（正味の年間排出量はわずかなマイナスの、▲4kg-CO₂）だった。めでたしめでたしではある。しかし、考えさせられたことがあった。

それは、CO₂フリーのきれいな電力の社会への供給は、本当に安い売電利益と引き換えに行われていて、供給主体には環境保全上のメリットが何もないことである。

F I T制度をはじめ、現在の家庭余剰再エネ電力の系統や電力会社への売却単価は、環境価値を含んだ価格として、わずか8.5円～16円/kWh（F I T売電中のもので25円程度）に過ぎない。CO₂をたくさん排出して作られる電力が30円/kWhくらいで販売されているのにである。そして我が家のように世間全体のCO₂を減らしているにもかかわらず、そのお家自体には削減クレジット効果とも言うべきものは一切帰属させられないために、掲げた図の世界とは異なって、ガソリン消費、ガス消費に伴うCO₂排出量、さらに、蓄電池を持っていたとしても現状ではゼロにはできない買電量といったものと相殺できないのである。

安い対価で世間に貢献させられても、自分の再エネ発電努力は自分の環境保全には役立たない。はっきり言って、この制度のままでは普通のご家庭に、自家消費を賄う以上の余分な環境努力を気持ちよく発揮してはもらえないだろう。

もっとも、2040年とか50年の将来を考えると、再エネ電力を融通することに伴って、削減クレジットが発生すること自体がなくなってしまう。削減クレジットを必要としないほど排出量が絞り込まれた世界が到来するからである。ついでに言えば、その頃までには我が家の乗用車もEVに替え、ガスの炎での豪快なスターフライの炒飯も、グリーン水素のバーナーを使うか、リサイクルメタン焚きで排気CCS付きのキッチンにでもしないとならなくなる。家庭の余剰再エネ電力の環境価値の一層賢明な取り扱いが必要なのは、ここ15ないし20年程度の過渡期のことではある。とはいえ、今の制度では、再エネ電力を逆潮しているほどの家が、さらに、削減クレジットを購入しないと削減できない。これは奇妙至極であり、改善は必須だ。

インセンティブ効果がほとんどなくなったF I T制度はそう遠からず終了しよう。そうしたときには、この問題がどうしても顕在化する。逆潮される余剰再エネ電力の環境価値をどこにどのように配分、帰属させるか、どうマネタイズさせるかを改めて考えなければならなくなるのである。このことを、この連結決算をしてみて強く感じた。

自分の希望的結論を言おう。まずは、せめて自分の余剰逆潮再エネ電力が生む環境価値のうち、自分が買電して生じさせてしまった排出量を相殺する分は、優先的に使わせて欲しい、と思う。また、売電も、蓄電池を介して、電力の市場価格が高いときに時価で自由に売れるようにして欲しい、と思う。さらにできることなら、自分の生んだ環境価値がどこで生かされているかについても、見える化されるよう、売り先は地域の電力会社にするか、少なくとも転売先の地域指定ができるようにしてもらいたいものだ。家庭の余剰再エネ電力を自分にも世間にももっと役立つものにするのは急務だ。皆で提案を練ってみよう。

2024年（暦年1年間）の エネ起CO₂連結決算

